

R4 地域協働研究（ステージⅠ）

R04- I -13 「水福連携の沿岸全域への普及と可能性拡大に向けた研究」

課題提案者 岩手県復興防災部復興くらし再建課

研究代表者 社会福祉学部 山岡 由美

研究協力者 合同会社地域計画 代表 熊谷 智義

岩手県社会福祉協議会 福祉経営支援部 副部長 田澤 晶子

岩手県保健福祉部障がい保健福祉課 主事 阿部 ななは

〈要旨〉

本研究は、水福連携の岩手県沿岸全域への普及に向けては、水産加工事業者及び障がい福祉サービス事業所の双方において、連携の意義、メリット、進め方への理解が十分に進んでいないことから、既に水福連携により成功している事例の分析や、障がい者に適している業務・作業の掘り起こし等を行い、体系化を試みた。具体的には、障がい者に適している業務・作業の掘り起こしについては、岩手県内の水産加工事業者（208者）と障がい福祉サービス事業所（89者）へのアンケート調査を実施し、障がい者の雇用や業務委託の実績がある事業者及び今後の連携に興味を持っている事業者に対してヒアリングや作業見学を行い、業務・作業や課題等の洗い出しを行った。

1 研究の概要（背景・目的等）

岩手県の沿岸地域では水産加工業が基幹産業の一つとなっているが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災津波（以外「震災」と言う。）により、沿岸の産地13魚市場全てが甚大な被害を受けるとともに、水産加工事業者の約9割が被災した。

その後、復旧に向けた取組により、全ての市場が営業を再開するとともに、加工事業者においても、施設・設備の復旧を支援する各種補助金や税制優遇制度を活用してハード面での復旧を図り、約9割の事業者が事業を再開するなど、産地における水産物の受入態勢はほぼ復旧している。

その一方で、加工業務に従事する労働力については、労働力不足が売上の回復・拡大における大きな課題となっている。

他方で、福祉分野においては、障がい者の低賃金が課題となっており、障がい福祉サービス事業所においては、事業所内での仕事の確保と施設外就労等の就労先の拡大、そして工賃の向上に取り組んでいるところである。

このような状況において、慢性的な人材不足にある水産加工業の業務・作業と、就労機会が少ない障がい福祉サービス事業所利用者とを結びつけ、生産力の向上と障がい者の賃金向上や社会参画を図る「水福連携」の取組は、双方のニーズの充足及び課題解決につながるものと考えられる。

岩手県では、このような認識のもと、令和元年度から水福連携の普及に取り組んでおり、令和3年度までに8件の連携をマッチングし、そこで得られた知見や事例などを掲載した、「水福連携マッチングマニュアル」を発行した。

水福連携の岩手県沿岸全域への普及に向けては、水産加工事業者及び障がい福祉サービス事業所の双方において、連携の意義、メリット、進め方への理解が十分に進んでいないことが課題となっている。

2 研究の内容（方法・経過等）

本研究では、既に水福連携により成功している事例の分析

や、障がい者に適している業務・作業の一層の掘り起こし等を行い、体系化を図った。

成功事例の分析については、令和元年度から令和3年度にマッチングした8件のうち、連携が継続されている事例について、ヒアリングや作業見学を行い、連携に至るまでのプロセスや課題などの背景を探り、また、障がい者に適している業務・作業の掘り起こしについては、岩手県内の水産加工事業者（208者）と障がい福祉サービス事業所（89者）へのアンケート調査を実施し、障がい者の雇用や業務委託の実績がある事業者及び今後の連携に興味を持っている事業者に対してヒアリングや作業見学を行い、業務・作業や課題等の洗い出しを行った。

そのうえで、水福連携が実現・継続するための条件を整理するとともに、障がいの種類・程度に応じて、適している業務・作業の体系化を試みた。

3 これまで得られた研究の成果

（1）調査結果の概要

①アンケート調査

アンケート調査は、岩手県では初めてとなる実態調査として実施したものである。結果として、アンケート調査の総回収率は42.2%と半数を下回っているが、自由記述では多くの記載が寄せられ、またヒアリング調査においても貴重な情報を得ることが出来た。以下、調査の概要である。

【水産加工業者調査】

地球環境の変化による影響と人材不足・従業員の高齢化

現在の課題と事業を続ける上での不安に関しては、原材料・資材・仕入れ等価格の高騰が（76.1%）と最も多く、続いて、従業員確保・育成（49.3%）、販路（顧客）の確保・開拓（45.1%）、資金繰り（40.8%）の順となっていた。自由記述では、水産資源の減少、水揚げされる魚種の変化、海水温度の上昇など、環境の変化により、今後の見通しが立ちに

くいこと、また従業員等の高齢化に伴う体調不安による仕事への影響等が挙げられていた。

障がい者雇用のイメージと情報不足

現状としては、「過去も現在も雇用していない (47.9%)」が最も多かったが、「以前雇用していた」、「雇用しており現在も続いている」を合わせると41.1%であり、障がい者雇用の経験がある事業所も相当数みられた。

これまで障がい者雇用を行っていない理由としては、「人手に困っていない」とする回答以外でみると、障がい者との接し方やどのような仕事が任せられるかわからない、障がい福祉サービス事業所とのつながりや情報がない、興味はあるがどこに相談窓口があるかわからないといった回答も多かった。

【障がい福祉サービス事業所調査】

取り組まれている作業や事業の特徴と賃金・工賃向上に向けた取組

現在、取り組まれている作業や事業は多岐に渡っている。「その他の回答 (50%)」の主なものとしては、部品・機械組み立てが36.0%、農作業、菓子製造、清掃・施設管理が32.0%、リサイクル事業が28.0%、飲食店・喫茶店の運営が26.0%、パン製造、印刷、郵便物封入・仕分・発送がそれぞれ20.0%であった。これは、利用者の障がいの種類・程度や個々の特性が多様であり、利用者それぞれに適した作業を考えて取り入れられていることが推測される。

施設外就労の取組の状況と課題について

施設外就労に関しては、「以前取り組んでいたが今は取り組んでいない」と「現在取り組んでいる」を合わせると70%の事業所が取り組んだ経験があると回答しており、その内容は多岐に渡る。施設外就労に取り組む上での課題（取り組んだ経験のある事業所）では、「作業場までの移動時間・送迎人員の確保」が60.0%であり、ついで「施設外就労に対する加算がなくなった」が42.9%であり、この2つが大きな負担となっている。

水福連携の認知度と取組状況

水福連携については、現在取り組んでいるか否かに関わらず、85.4%が知っているとの回答であり、認知度の高さが示されたが、「情報不足・相談窓口が不明」を要因として、取組のイメージがわからないという状況が示され、水産加工業者と障がい者福祉サービス事業所とのマッチングを進めるための仕組みづくりが求められていると推測される。

②ヒアリング調査

水産加工業者7か所と障がい福祉サービス事業所4か所を対象にヒアリング調査を実施し、障がい者雇用や障がい福祉サービス事業所とのマッチングに成功した事例について、それぞれの概要を把握し、成功要因の分析を行った。

水産加工業者と障がい福祉サービス事業所をつなぐ支援機関の役割

水福連携の取組に至った経緯として、水産加工業者での人材の不足が挙げられた。また、のマッチングに成功した要因の一つとして、支援者や支援機関の橋渡しが挙げられ、水産加工業者と障がい福祉サービス事業所をつなぐ支援機関の役割の重要性が示された。

また、施設外就労での働きぶりを評価され正社員として雇用につながったケースもあり、作業受託だけでなく雇用につながるといった視点も重要であることが示された。

障がい者に適した作業の体系化

ヒアリングと作業見学にて、業務・作業を洗い出し、障がい者の能力・特性との適性を「障害特性マトリクス表」としてとりまとめ、個々の障がい者に適した作業の体系化を試みた。

4 今後の具体的な展開

上記の調査結果を踏まえ、以下の取組が求められている。

- (1) 水福連携に係る連携推進体制の確立に向けて、全県又は地域において、関係機関による情報・意見交換の場を設置し、関係機関へのヒアリング等により把握した課題や、他県の水福連携及び県内の農福連携の先進事例などの共有を図るとともに、連携推進体制のあり方についての提案を行うことで、体制の構築に向けた取組を促進していくこと。
- (2) 情報・意見交換の場において、事業者・事業所の課題・ニーズや、県内外における成功事例から考えられる支援施策の方向性を共有することで、関係機関それぞれの役割における取組の促進を図っていくこと。
- (3) 事業者・事業所へのヒアリングにより把握した現状・課題を踏まえて「マッチングマニュアル」を改訂し、事業者・事業所への配布や説明を行うことで、水福連携の一層の周知・普及が進み、沿岸地域全域における連携や、多様な形での連携を進めること。

5 その他（研究成果のまとめと成果の普及）

【論文等】

熊谷智義・山岡由美 (2023) 「農福連携の知見をふまえた水福連携の現状分析と今後の方向性-岩手県における水福連携の現状と可能性の検討-」岩手県立大学社会福祉学部紀要第25巻1-14